

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	三和荘整備事業							事業コード	130208			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912			
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所					所属長	井上浩人				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	三和地域の交流拠点施設として、三和地域の住民や企業はもとより広く一般の方々が、より利用しやすくより気軽に訪れやすい施設とするため、施設や備品の改修を行っていくとともに、三和荘及び関連施設の継続的で効果的な施設運営を確保するため、修繕整備を行う。					
対象者	施設利用者		対象者数	60,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,949		26,200		26,000		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		△ 10,000		10,000								
	前年度繰越	0		0		10,000								
	次年度繰越	0		△ 10,000		0								
	小計(①～③)	9,949		16,200		36,000								
予算財源内訳	① 一般財源	4,482		200		200								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		16,000		35,800								
	⑤ その他特財	5,467		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 672		△ 5,535										
	② 配当予算	9,277		10,665										
	③ 執行額	8,113		10,650										
	④ 執行率	87.5%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.04	0.33	/	0.04	0.33	/	0.04	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,580		2,740		2,740		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,693		13,390		2,740		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	三和荘整備事業(過疎対策)			種類	総務債		10,200		決算付属資料	50		頁
							実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	宿泊者数		人	5199 / 7000		3038 / 7000		3124 / 7000		/ 0		3000
	利用者数		人	130683 / 150000		76275 / 150000		57343 / 150000		/ 60000		101000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	修繕及び改修等件数		件	11 / 2		16 / 12		1 / 5		/ 2		5
	単位あたりコスト			1417.0		507.1		10650.0				
				/		/		/		/		
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和荘の施設運営に係わり、館内及び施設修繕等の経費であり、必要な経費である。 ・市民等の施設利用者から使用料を徴収している。 ・施設使用者の為に施設であり、運営を行う上で優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・指定管理者制度の運営状況をベースとして、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度の運営状況をベースとして、必要な改修を実施し運営経費の削減を進める。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和元年度の施設の利用者数の実績を目標値として、宿泊者数、施設利用者数は、適切に把握されている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツ施設の利用が減少しているなか、もっとも利用頻度の高いテニスコートの整備を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の劣化による緊急の修繕対応が課題である。 ・持続可能な運営や利活用の方法など、協議検討し計画を策定する必要がある。 ・地域交流拠点施設として公的機能の強化を図る。 ・三和荘の利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修と公的機能の強化を行う必要がある。		
改 善 策	・地域交流拠点施設として平成17年に開設した三和荘を、指定管理者制度から市の直接管理へ移行する。三和荘を地域の交流拠点施設として存続していくために、三和地域公民館の移転、アネックス京都三和連携室の設置を行い、スポーツ施設や会議室と併せて公的機能の強化を図る。 ・三和荘の利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修と公的機能の強化を行うため、令和3年度繰越令和4年度事業である三和荘改修工事に伴う設計を行い、令和4年度内において改修工事を発注する。 ・スポーツ施設の照明の改修を計画的に進め、利用者の安全確保と集客増を図るとともに、消費電力の抑制及びゼロカーボン社会を目指す取組を行う。 ・三和町林業者等健康増進施設において損傷及び故障しているフロアシートの張替え、犬走や雨樋、換気装置及び排煙装置等を改修する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公用車集中管理事業					事業コード	810505				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	電気自動車等導入事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	共有車両を集中管理することにより、効率的な運用を図り経費の節減を図る。また万一の事故等に対するスムーズな対応を図る。 集中管理車両の適正な点検整備を行うことにより、走行中のトラブル等を未然に防止する。										
対象者	職員				対象者数	1,000		単位あたりコスト	6.9		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	共有可能な公用車の集中管理を行うことにより、公用車の効率的な利用、経費の節減を図った。 集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	需用費	1,920		燃料費1,648千円、修繕料272千円							
	役務費	524		手数料157千円、保険料366千円							
	使用料及び賃借料	3,492		公用車賃賃借料3,492千円							
	公課費	45		重量税45千円							

III 予算執行状況

区 分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,197		5,799		5,815		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
	小計(①～③)	6,197		5,799		5,815							
予算財源内訳	① 一般財源	5,731		5,363		5,340							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	466		436		475							
決算情報	① 流充用額	△ 1,149		182									
	② 配当予算	5,048		5,981									
	③ 執行額	5,048		5,981									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.00	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,120		960		960		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,168		6,941		960		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公用車広告収入		種類	雑入		実績金額	475		決算付属資料	44		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	公用車稼働率	%	43.76	/ 45	43.88	/ 45	41.07	/ 45	/ 0	45	
			/	/	/	/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	管理台数	台	18	/ 18	18	/ 18	19	/ 18	/ 0	18	
	単位あたりコスト		302.2		280.4		314.8				
	単位あたりコスト		/	/	/	/					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	車両運行の効率化を図るため、公用車の共有化を行っている。 走行中の事故防止のため、公用車の適正な点検整備を行っている。 共有化により、計画的にEV課を進めている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公用車の更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度からメンテナンス付きリース車両を導入している。 今後も本市公用車の更新等に関する基準に基づき、共有車両のEV化等を計画的に進めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	共有車両の稼働時間等から車両ごとの稼働率を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	当該事業の大きなウエイトを占めている燃料費の高騰が予算に直結する。 予約車両の使用終了後の予約の変更や取り消しを行わないことにより未稼働時間が生じている。		
改 善 策	燃料費の動向をみながら車両の適正な運用を図る。 システム等の導入により、稼働率を上げるための効率的な運用を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	財産管理事業										事業コード	810508			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912				
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	井上 郷太郎					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法237条 財務規則第212条ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し、売却(貸付)可能資産を掘り起こす。 市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 所管する財産について良好な状態を保つため、定期的に維持管理を行う。 財産管理を含む課の一般管理業務を行う。					
対象者	市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	2,974		2,884		2,844		予算編成時記入 (3次公表時)								
	② 補正予算	0		0		0										
	③ 繰越予算	0		0		0										
	前年度繰越	0		0		0										
	次年度繰越	0		0		0										
小計(①～③)		2,974		2,884		2,844										
予算財源内訳	① 一般財源	2,077		1,387		1,186										
	② 国支出金	0		0		0										
	③ 府支出金	0		0		0										
	④ 地方債	0		0		0										
	⑤ その他特財	897		1,497		1,658										
決算情報	① 流充用額	1,332		1,246												
	② 配当予算	4,306		4,130												
	③ 執行額	4,306		4,130												
	④ 執行率	100.0%		100.0%												
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.56	/	0.60	1.76	/	0.60	1.76	/	0.00	0.00					
	② 概算人件費	13,980		15,580		15,580		0								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,286		19,710		15,580		0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	岡地区財産収益金		種類	雑入		実績金額	64		46	頁				
			線下補償料			雑入			1,666				決算付属資料		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	普通財産販売額		万円	2615	/	1200	11	/	1200	57	/	797	/	1721	－
	普通財産の除草箇所件数		箇所	7	/	7	5	/	5	5	/	5	/	5	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	普通財産販売地掘起し(累積)件数		件	2	/	8	28	/	10	28	/	10	/	10	－
		単位あたりコスト		1423.7		153.8		147.5							
	普通財産の除草回数		回	2	/	2	2	/	2	2	/	2	/	2	－
		単位あたりコスト		1423.7		2153.0		2065.0							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公有財産台帳システムを整備・活用し、正確な財産の把握と適正な財産管理を行う事業である。 市民の財産である市有財産について適切な管理・保全を行う事業であり、目的・目標の達成手段として適切で、優先度が高い。 令和3年度予算は、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充てられた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公有財産台帳システムを活用することで、より最適な資産活用を効率的に検討することが可能となっている。 市有財産の維持管理については、物件ごとに状況を把握して除草回数等を考慮するとともに、業務委託についても内容を精査するなどコスト削減や効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公有財産台帳の物件データを基に遊休資産の掘り起こしを行い、具体的な資産活用(売却・貸付)を検討することで、より効果的な財源確保を行う有効な事業である。 所管する市有財産について、物件に応じて必要な維持管理を計画的に行う事業である。 令和3年度予算は、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充てられたため、売却、貸付の効率的な活用が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公有財産台帳システム及び財産管理主任を活用し、全庁的な未利用財産の洗い出しを進めている。 また、市場ニーズを把握するため、未利用財産の物件情報を市ホームページで公表している。 公有財産の各所管課に対して土地建物の正確な状況把握や整理を指示し、公有財産台帳システムへのデータ移行及び決算附属資料に反映した。 需要(売買、賃貸)のあった物件について商品化(境界確定等)を行った。引き続き、未整理の物件については、計画的に売却が出来るように進める必要がある。 管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持を行っていく。		
改 善 策	計画的に遊休資産の売却を行ったため、新たに売却可能な物件を確保する必要がある。 新たな物件確保のため、各所管課の利活用財産の洗い出しを更に進め、市場ニーズを把握した上で需要の高い物件を抽出し、売却や貸付を行う。 市場の需要を探り、積極的に民間への貸付等を行うことで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	岡地区公益事業基金積立事業							事業コード	810511					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課				所属長	井上 郷太郎							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和48年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名				R4現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	岡地区公益事業基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	岡地区財産収益金を当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる目的で基金に積立を行う。その基金を岡地区公益事業に充て地元の財産である設備等の充実を図る。これにより地域価値を高め、地元を支える基盤を整えることに役立てていく。					
対象者	四岡地区住民		対象者数	1,613	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	736		736		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		736		736		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	736		736		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	736		736									
	③ 執行額	736		736									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	720		720		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,456		1,456		0		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	岡地区財産収益金		種類	雑入		736		決算付属資料	46		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	単年度積立額	件	736	/	736	736	/	736	736	/	—
	単位あたりコスト		—		—		1.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	岡地区財産の収益金を基金に積み立て、地元の振興や安心安全に必要な事業に対して、岡地区公益事業の充実を図ることを目的とした事業である。 令和3年度には東岡町で防犯灯のLED化を実施し、地域の安心安全を確保した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各自治会で優先順位を整理して、岡地区の対象自治会の公益事業の資金として効率的に活用されるものである。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	岡地区財産の収益金について効率的に各自治会に還元しているものであり、岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。 令和3年度には東岡町で防犯灯のLED化を実施し、安心安全な地域づくりの推進に繋げた。 これまでに、公民館用冷蔵庫、災害用保存食購入、照明設備の新設、資機材保管庫設置、AED設置等が実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、収益金の92/100について確実に積立を行った。		
改 善 策	令和4年度からは、他事業へ統合する。(岡地区公益事業へ)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	岡地区公益事業						事業コード	810513						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用					施策コード	912						
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課				所属長	井上 郷太郎							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和48年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	岡地区公益事業基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	岡地区財産収益金を積み立てた基金を、交付申請に基づき、当該地区自治会の財産である設備等の充実を図る。これにより地域価値を高め、地元を支える基盤を整える。					
対象者	四岡地区住民		対象者数	1,613	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算 情報	① 当初予算	140		632		1,436		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	140		632		1,436								
予算 財源 内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	140		632		1,436								
決算 情報	① 流充用額	△ 6		△ 197										
	② 配当予算	134		435										
	③ 執行額	134		435										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00	0.09	/	0.00				
	② 概算人件費	720		720		720		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		854		1,155		720		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	岡地区公益事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	434		決算付属資料	36		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	—
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	交付金交付件数	件	3 / 3	1 / 1	1 / 2	/ 2	—
	単位あたりコスト		196.9	134.0	435.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	岡地区財産の収益金を基金に積み立て、地元の振興や安心安全に必要な事業に対して、岡地区の対象自治会からの交付申請(ニーズ)に基づき交付金を交付することを目的とする。 令和3年度には東岡町で防犯灯のLED化を実施し、地域の安心安全を確保した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各自治会で優先順位を整理して、岡地区の対象自治会の公益事業の資金として効率的に活用されるものである。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	岡地区財産の収益金について効率的に各自治会に還元しているものであり、岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。 令和3年度には東岡町で防犯灯のLED化を実施し、安心安全な地域づくりの推進に繋げた。 これまでに、公民館用冷蔵庫、災害用保存食購入、照明設備の新設、資機材保管庫設置、AED設置等が実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使い地域の基盤を整えることが事業目的であり、必要な自治会は事業が実施できている。なお、岡地区財産の取扱いについては、地元協議が必要である。		
改 善 策	岡地区財産の取扱いについて地元協議をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公民連携事業							事業コード			810529				
政策体系	基本政策		9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標		1 公共施設の最適化						
	施 策 名		2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用					施策コード		912					
事業担当	所 属		08050000 財務部 資産活用課				所 属 長		井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度		令和2年度		終了予定年度		令和6年度		関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画、個別施設計画			R4現在の状況		継続中
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「公共空間」と「民間事業者による利活用」のマッチングを促進し、公共施設をビジネスにつながる魅力的な空間とするための仕組みづくりや新たな公共サービスの提供等を推進することによって、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図り、持続可能な自治体運営を促進する。				
対象者	市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,145		34,930		16,930		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		4,000		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		13,145		38,930		16,930								
予算財源内訳	① 一般財源	7,184		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	5,961		0		6,600								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		38,930		10,330								
決算情報	① 流充用額	△ 4,174		△ 3,235										
	② 配当予算	8,971		35,695										
	③ 執行額	8,971		35,575										
	④ 執行率	100.0%		99.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.52	/	0.40	3.07	/	0.40	3.07	/	0.40	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	21,160		25,560		25,560		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,131		61,135		25,560		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公民連携事業基金繰入		種類	基金繰入金		30,676		実績金額	40		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	活用実現した施設の敷地面積	㎡	/	19426 / 31627	56243 / 40806	/ 39258	200,464(廃校全て)
	指定管理者制度の制度改良	件	/	1 / 2	2 / 2	/ 2	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	サウンディング参加事業者	者	/	69 / 50	31 / 40	/ 40	-
	単位あたりコスト			130.0	1147.6		
	指定管理者制度第三者評価委員会	回	/	3 / 3	2 / 2	/ 3	3
		単位あたりコスト		2990.3	17787.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民や社会のニーズが多様化する中で、自治体において公共施設マネジメントと新たな公共サービスの提供等を推進するためには、行政と民間事業者の「共創」による事業実現が不可欠である。 その中でも、廃校をはじめとする大規模施設の活用は公共施設マネジメントにおける「質のマネジメント」を達成するために特に優先度が高く、市民の関心も高いものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」(オンライン)に参加し、国の制度を活用して効率的に本市の未利用公有財産をPRした。 「廃校リノベーションバージョンアッププログラム」では、参加者が実際に本市の廃校活用に取り組むよう工夫を図って開催し、実際の廃校活用の実現につながっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	廃校活用の実現や、指定管理施設のあり方見直しを踏まえた新たな施設運営を実現することができている。 先行事例を調査・研究し、本市の実情に応じた事業となるよう工夫を重ねており、随時募集型プロポーザルやトライアル・サウンディング、随意契約保証型民間提案制度といった新たな工夫・制度を計画するとともに、その制度の運用を着実にやっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度は、廃校活用において4校の民間利用、1校の行政利用で施設の方向性が確定した。 廃校マッチングバスツアーや備品販売会、みんなの廃校プロジェクト等により、民間事業者により本市の未利用公有財産の活用に関する姿勢を情報発信し、現地視察等につながっている(視察事業者:延べ11者)。廃校マッチングバスツアー(対象:旧有仁小、旧美鈴小、旧美河小)には、22事業者(31名)が参加。また、その後の2回のワークショップにも、延べ23事業者(34名)が参加した。 「廃校備品販売会・図書譲渡会」では、多くの参加者に加え、2件のテレビニュースにも取り上げられシティプロモーションに貢献することができた。 指定管理者制度では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業支援について早期に支援を実施した。また、民間事業者による運営で今後のあり方を整理している宿泊・観光型の施設については、三和荘及び関連施設、大江山鬼瓦工房等において今後の方向性が決定した。 指定管理者制度は、制度導入の際の手続きや事務処理について留意が必要であり、今後も適正な管理運営に係る指導等が継続的に必要である。 宿泊・観光型の指定管理施設のあり方見直しにおいては、継続的に施設所管課への助言等を行い、今後の方向性を整理しなければならない。		
改 善 策	廃校活用に関して、より事業実現の可能性の高い民間事業者を発掘するために京都銀行の阪神地区支店で企業の経営者層を対象とした廃校活用セミナー・商談会を実施するなど、新たな工夫を取り入れながら事業展開を図ることとしている。 また、令和3年度に制度構築した未利用公有財産の活用を図る「随意契約保証型民間提案制度」を具体的に運用するため、同制度の推進に係る専門部会を立ち上げて施設所管課とともに取組を進め、廃校のみならず本市全体の公有財産について、価値の最大化を図っていく。 あり方の見直しを行っている宿泊・観光型の指定管理施設の活用に向けて、引き続き民間事業者との対話を行い、施設活用事業の実現につなげる取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市有地販売事業										事業コード	810541			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912				
事業担当	所 属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	井上 郷太郎					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算付属資料	70・72	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市普通財産売払事務取扱要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民や事業者に対して、市有地販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	94,925		208,724		276,690		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		24,317		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		94,925		233,041		276,690									
予算財源内訳	① 一般財源	27,354		27,088		7,156									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	67,571		205,953		269,534									
決算情報	① 流充用額	△ 8,355		△ 5,357											
	② 配当予算	86,570		227,684											
	③ 執行額	86,570		227,684											
	④ 執行率	100.0%		100.0%											
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.03	/	0.00	2.23	/	0.00	2.23	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	16,240		17,840		17,840		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		102,810		245,524		17,840		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	創出土地売払収入		種類	不動産売払収入		実績金額	13,096		決算付属資料	34		頁	
			土地建物貸付収入			財産貸付収入			2,370			32			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	売払い金額		百万円	127	/	204	49	/	115	84	/	67	/	141	—
				/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	売払い件数		件	9	/	13	3	/	8	4	/	4	/	12	—
	単位あたりコスト			14326.3		28856.7		56921.0							
				/		/		/		/					
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市有地を商品化し、販売等を実施するために必要な事業である。 市場ニーズを把握し、販売や貸付を実施することにより財源確保を行う事業である。 令和3年度には市有地販売の広告や市有地の管理、駐車場整備工事を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市有地販売事業の事業予算には、平成28年度から公共施設等総合管理基金積立が含まれている。 公共施設等総合管理基金積立は、市有地の売却や貸付による収益を積立て、計画的に公共施設マネジメント事業に充当するものであり、公共施設マネジメントの推進に不可欠で、重要な取り組みとなっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度は、市有地販売を促進するため、積極的な広告宣伝と販売市有地の適正な商品として維持管理を実施した。 また、高低差があり活用できなかった土地を新たな収益物件とするために駐車場整備を行った。 貸付より売却することが有効である場合は、積極的に売却に向けて条件整備を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市有地及び公共施設マネジメントを推進することにより創出された土地について積極的に売却を行った。 売却することにより収入について、公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画実施の財源することができた。 引き続き、大規模遊休施設である廃校施設の活用や土地開発公社継承土地、創出土地の積極的な売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んでいく必要がある。 売却の進まない物件については、必要に応じて価格を見直すなど販売促進に向けて対応する必要がある。		
改 善 策	従来は、土地上に建物が存在する場合、建物を解体し、更地化して売却してきたが、必要に応じて、建物付きの土地としての売却や老朽化した建物について解体条件付き売却等を実施することにより、歳出の抑制と市場のスピード感等の需要に対応した売却方法を採用する。 大規模遊休資産である廃校については、引き続きサウンディング市場調査により民間のニーズを的確に把握し、それらに即応した貸付及び売買を迅速に行い早期の利活用を図る。 全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより市場ニーズを把握した上で民間での利活用に繋げる。 市有地の売却が進まない物件については、民間不動産業者との媒介契約や販売条件の整備等創意工夫を行い、販売の促進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	旧福知山医師会館跡地駐車場整備事業							事業コード	410396		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912		
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	足立 正信				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財源を確保するため、旧福知山医師会館の跡地を有効活用する。				
対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		9,521		0		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		△ 5,423		5,423				
	前年度繰越	0		0		5,423				
	次年度繰越	0		△ 5,423		0				
小計(①～③)		0		4,098		5,423				
予算財源内訳	① 一般財源	0		4,098		5,423				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	0		4,098						
	③ 執行額	0		4,082						
	④ 執行率	0.0%		99.6%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00
	② 概算人件費	0		480		480		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,562		480		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	整備進捗率	%	/	/	60 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	整備完了		/	/	60 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト				68.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき境界確定及び工事を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	入札を行い、契約を締結し、業務を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	立会や近隣等との立会や対話等を適切に行い、円滑に実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	近隣地権者とも十分対話の上行っており、理解が得ながら、境界確定、工事の契約を実施した。		
改 善 策	当該自治会、周辺地権者との対話を行うなど、理解の上、事業を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	昭和新町駐車場管理事業							事業コード	810498					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本事業は、(財)福知山市開発公社の解散に伴い、本市に移管された昭和新町226番地ほか4筆の利活用を図るため実施している。当該公有地については、最終的な活用方針が決定するまでの間、月極駐車場として管理運営する。					
対象者	駐車場利用者		対象者数	5	単位あたりコスト	63.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	106		93		80		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		106		93		80					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	106		93		80					
決算情報	① 流充用額	△ 30		0							
	② 配当予算	76		93							
	③ 執行額	76		76							
	④ 執行率	100.0%		81.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.00	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	
	② 概算人件費	1,120		240		240		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,196		316		240		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		19		32	頁
						実績金額		決算付属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	駐車場利用区画数	区画	7	/ 12	8	/ 12	5	/ 12	/ 5		0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	駐車場新規利用区画数	区画	0	/ 0	2	/ 0	0	/ 0	/ 0		0
		単位あたりコスト			38.0						
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現状として、土地の有効活用による財源確保の面からも継続した事業展開が必要である。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用者の利便性及び財源の確保が図れる。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	最終的な活用方針が決定するまでの間の活用方法として実施している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	駐車場として貸付を行うことで、活用方針が決定するまでの土地を活用できた。		
改 善 策	最終的な活用方針が決定するまでの間、新規貸し出しはせず、現在の利用者のみ引き続き同一条件により駐車場として貸付を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(市営住宅)							事業コード	530165					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912					
事業担当	所 属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	用途廃止した市営住宅の解体及び跡地整理、既存不要地等の用地整理を行う。				
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		6,195		2,250		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	0		6,195		2,250								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		6,195		2,250								
決算情報	① 流充用額	0		873										
	② 配当予算	0		7,068										
	③ 執行額	0		6,898										
	④ 執行率	0.0%		97.6%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		2,800		2,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		9,698		2,800		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料(現年度分)			種類	土木使用料		実績金額	6,898		決算付属資料	12		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	建築物解体	棟	/	/	2 / 2	/ 0	2
	譲渡	戸	/	/	0 / 2	/ 0	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	登記業務	箇所	/	/	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト				3449.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	用途廃止され老朽化の著しい市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図る。 また、遊休地となっている市営住宅跡地を整理し、用地販売を促進する。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用地販売による収益が見込めることや、2棟をまとめて工事発注する等コスト削減に配慮を行った。 また、登記業務委託料は、単価契約により毎年見直しが実施されている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	老朽化した市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図るとともに、有効な土地利用をはかるため用地販売を促進している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	老朽化による危険住宅を解体することにより、周辺環境の改善が図られ、用地整理を行うことにより有効な土地利用と収益が見込まれる。		
改 善 策	用途廃止となり老朽化した危険な市営住宅を解体し、周辺環境の改善を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中村団地建替事業					事業コード	530141				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912				
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	府営中村団地の建替事業の完了に伴う用地整理										
対象者	市民				対象者数	78,000		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会										
事業概要 (箇条書き)	府営中村団地の建替事業の完了に伴う用地整理										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	委託料	3,377		測量設計・施工監理業務等							

予算執行状況

区 分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,500	3,382	0	予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①～③)	3,500	3,382	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	3,500	3,382	0						
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	3,500	3,382							
	③ 執行額	1,501	3,377							
	④ 執行率	42.9%	99.9%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	1,600	2,800	0	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,101	6,177	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市営住宅使用料(現年度分)		種類	土木使用料	実績金額	3,377	決算付属資料	12	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	登記業務	箇所	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	登記業務	箇所	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/	
		単位あたりコスト			3377.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	遊休地となつてい市営住宅跡地を整理し、用地販売を促進する。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用地販売による収益が見込める。また、登記業務委託料は、単価契約により毎年見直しが実施されている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	有効な土地利用をはかるため用地販売を促進している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	用地整理を行うことにより、有効な土地利用と収益が見込まれる。		
改 善 策	用地整理の完了により、有効な土地利用と収益を見込み、用地販売等検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	旧三岳山の家管理事業							事業コード	610109					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912					
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課				所属長	浅田 久子							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	公共施設マネジメント実施計画				R4現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	H27.3月をもち施設の運営を停止したが、地域価値向上を図る施設として利活用するため、その間の施設の最適な維持管理を行う。				
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	194		193		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		194		193		0							
予算財源内訳	① 一般財源	180		179		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	14		14		0							
決算情報	① 流充用額	13		50									
	② 配当予算	207		243									
	③ 執行額	207		242									
	④ 執行率	100.0%		99.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.17	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,200		1,360		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,407		1,602		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(旧三岳青少年山の家)		種類	教育使用料		実績金額	14		12	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	管理(周辺除草)	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		244.5	103.5	121.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	施設の活用方法が決定するまでの、施設維持管理は必要であり、建物周辺の草刈など必要最低限の施設管理を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元自治会に草刈を委託している。現地の雑草等の生育状況を把握でき、適切な時期に草刈指示が実施可能である。また、施設及び市有地である周辺部の現地状況を熟知(隣接地との境界や優先範囲)し、急傾斜地等で安全に業務を行うことが可能であり、適切な維持管理を行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地元自治会の協力のもと、適切な形で施設の維持管理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・民間事業者等による施設活用等について、関係部署と協議を進めているが、結論に至っていない。 ・また、令和3年度に利活用について3件問合せ・提案があったが、関係課と協議の結果、その後の発展には至らなかった。 ・老朽化が進み毎年修繕費が増加傾向となっている。令和3年度は、本館屋根の修繕を行った。		
改 善 策	・民間事業者等による施設活用等について、各関係課・関係機関と協議し、活用をする場合の利用内容の調整も同時に進める必要がある。(現段階では、土地は賃借、建物は移譲する方針が出ている。)また、施設の老朽化が進行しているため、利活用の可否を判断し、施設の解体等を検討する必要がある。 ・令和4年度より、旧三岳山の家管理事業を生涯学習一般管理事業に統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	北陵地域公民館整備事業										事業コード	630171		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用							施策コード	912				
事業担当	所属	60040000 教育委員会 中央公民館					所属長	浅田 久子						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名 辺地総合整備計画						R4現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成30年7月豪雨により被災し、解体することとなった北陵地域公民館を新たな地域の拠点として公民館や地域福祉・住民活動、さらに広域避難所に活用し、安心・安全性を確保した施設として新築・整備する。施設全体のバリアフリー化や太陽光発電システム・蓄電システム等を備えた避難所とするとともに、再生エネルギーを活用したSDGsに貢献できる高機能な地域公民館として整備を行う。					
対象者	北陵地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	76,037	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		207,000		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	46,000		0		0							
	③ 繰越予算	△ 29,400		46,000		0							
	前年度繰越	16,600		46,000		0							
	次年度繰越	△ 46,000		0		0							
小計(①～③)		16,600		253,000		0							
予算財源内訳	① 一般財源	0		95		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	16,600		244,900		0							
	⑤ その他特財	0		8,005		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 3,782									
	② 配当予算	16,600		249,218									
	③ 執行額	9,874		239,271									
	④ 執行率	59.5%		96.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.35	0.15	/	0.40	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	2,875		2,200		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,749		241,471		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	北陵地域公民館整備事業(辺地対策)		種類	教育債		実績金額	176,500		決算付属資料	54	頁
			北陵地域公民館整備事業(辺地対策)(通次繰越分)			教育債			46,000			54	
			北陵地域公民館整備事業基金繰入			基金繰入金			13,972			40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	北陵地域公民館R4.4.1開館	棟	0	/	0	0	/	0	1	/	1	1
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	北陵地域公民館新築工事他完了	件	0	/	0	0	/	1	5	/	5	5
		単位あたりコスト					47854.2					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公民館役員、福祉関係、地元のニーズを反映し新築工事で整備し、地域住民の生涯学習、福祉、住民自治、避難所等の地域の核施設として、他に公的施設を有さない北陵地域に必要な施設整備である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・太陽光電力設備により使用電力料金が抑えられる。 ・複合施設として整備することで住民の利便性の向上が図られる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民の生涯学習、福祉、住民自治など地域コミュニティの拠点施設として使用できる。 ・有事の際に、地域住民をはじめとする市民の皆さんが安全安心かつ快適に利用できる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度内に北陵地域公民館の新設工事等が完了した。 ・地域住民の生涯学習、福祉、住民自治、避難所等の地域コミュニティの新たな拠点施設。施設全体のバリアフリー化及びWi-Fi環境整備、SDGsの観点による照明のLED化や太陽光発電システム、避難所機能として蓄電システムやV2H機器等を整備した高機能な施設となっている。 ・令和4年度から地域住民のコミュニティ拠点として有効活用を図る。 ・令和3年度内に北陵地域公民館整備事業が完了したので、令和4年度から北陵地域公民館一般管理事業で点検・維持管理などの業務を実施する。		
改 善 策	・令和4年度から北陵地域公民館一般管理事業で維持管理等の業務を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--